

## 元理事長からのメッセージ

# TTC創立40年を迎えて ～殻を破ろう、社会や産業のDX化や 地域プラットフォームの旗手へ～

のうえノバ株式会社

井上 友二(元TTC理事長)



40周年ですねー、この30年間は標準化軽視の逆風や荒波に耐えながら何とか生き延びてきた、というのが正直な実感ですが、生き延びられた理由は、明白です。通信事業にとって「日本のみならず世界の隅々と繋がること」は命であり、そのためには『どんな新しい技術でも標準化を図っただけで終わりではなく、世界に普及させることが必須』だったからです。新技術の標準化はTTCアップストリーム活動として、普及はTTCの技術標準ドキュメント化ばかりでなくAPT（アジア太平洋電気通信共同体）活動として、逆風下でも着実に成果を出し続けた40年間でした。この間に作成した標準化や普及用のドキュメントの量は膨大であり、これらに携わられた方々の多大な労苦に感謝申し上げます。

TTCは、1984年1月に米国で始まったベイベーベル7社による競争政策導入（AT&T分割）という通信業界ビッグバンの申し子です。この民営化による競争の導入＝通信事業への参入と端末類の自由化＝は一瞬にして世界を駆け巡り、日本では1985年4月に電電公社が日本電信電話株式会社（NTT）として民営化され、翌年には国内長距離通信会社が3社産声をあげました。通信事業者は当初は通信設備を有する第一種から通信設備は持たずにサーバーなどでサービスを提供する第二種に分類され、2004年からは許可制を廃止して登録事業者と届出事業者に整理されましたが、その総数は、25千社を超える程に発展して来ています。通信ビッグバンはまさに時宜を得た政策だったと言えるでしょう。

競争している通信事業者間を跨いだ通信も、隅々まで接続や品質が保証されないといけません。当然の日本の感覚で、当初は政府（郵政省）直轄の技術基準を制定する方針でした。しかし当時は、繊維製品などから始まった日米貿易戦争が自動車や半導体に発展したハイテク産業摩擦の真ただ中であり、生み出されたばかりの競争政策下での通信事業も例外では無く、著者の記憶では米国からの強い要請で米国企業も参加できるように民間機関による日本の技術基準を制定する

ことになりました。米国では通信ばかりでなく情報系の企業も集まったT1委員会で標準化を始めていたもので、それに倣って米国に本社を置く情報系会社の日本法人なども会員となったTTC（会費制による運営）がスタートしたのです。

標準を策定し普及させるという活動は、情報通信事業があり新技術や新サービスが導入されていく限り、脈々として続いていくものです。特に今後は、データを有効に活用して産業や社会をデジタル化した運営で支えることになり、そのためには通信ばかりでなく情報系と一体となった安心安全なプラットフォームの標準化と普及が必須です。その意味では、現在のTTCの会員基盤はまだ弱いと言わざるを得ません。2025年春時点でのTTC会員企業数は100弱に留まっています。日本の情報通信事業者は総数で25千社を超え、登録事業者も350社弱あり、デジタル化時代に向かう社会や産業活動の中心で標準化を担うには、TTCにもっと幅広い分野の会員に参加してもらい活動してもらう必要があります。

また貿易収支的には、昨年から注目を集め始めたデジタル赤字（グローバルクラウドやXaaS利用などによる）が既に5兆円を超えており、2030年には10兆円を超えようとしています。石油の年間輸入額が11兆円前後ですので、これからの社会や産業の基盤となるICTが大幅な貿易赤字をもたらすのは禁止的です。「便利で安いから」だけではグローバル製品を使えない時代（支払う資金が無い）がやってきます。日本の智恵を働かせたローカルなプラットフォームを創設しグローバルと共栄するデジタル社会が求められています。

TTCのこれからの役割は、標準化軽視の逆風に耐えてきた30年とは全く違って、データ活用と活用基盤となる地域プラットフォームを普及させる「社会や産業のDX化」と「デジタル赤字の解消削減」を目指す旗手、です。『日本やアジアの文化や風土にマッチした安心安全なICTプラットフォームを標準化し普及させること』、これがこれからの具体的な目標です。

皆様、よろしくお願いします。